

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	久留米大学		
取 組 名 称	医療分野の経営管理者育成プログラム		
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 （3 年間）		
取 組 学 部 等	商学部	取組担当者	由井 敏範
W e b サ イ ト	http://www.mii.kurume-u.ac.jp/commerce/gp/index.html		
取 組 の 概 要	<p>病院または製薬会社をはじめとする医療分野において、経営管理者として活躍できる人材を育成することを目的とする。10 科目からなるコア科目において、病院マネジメント、製薬会社における知財戦略などを講義した(実務家教員を含む)。教育方法としては、実践力担保のための現場実習や、確実な技能習得のための7段階テストなどを実施した。さらに、医療事務・医療秘書・知的財産管理技能検定などの受験指導も行った。</p>		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1 ページ以内】

学長を中心とするマネジメント体制のもとで、商学部が主体となって実施した。教職員としては、商学部教員のほか、医療サイドからは、医師、病院事務局長、医業経営コンサルタント、病院技師などが、製薬サイドからは、日本製薬工業協会および日本ライセンス協会からの派遣者、会計士、税理士、弁理士などが、実務家教員として参加した。大学としての支援体制としては、商学部と医学部の連携（講師派遣など）支援などがあった。

取組の実実施計画に掲げた内容には、10 科目からなるコア科目の開講、現場実習、および7段階テストがあり、これらを実施してきた。医療サイドのコア科目は、健康マネジメント論、医療マネジメント論、医業経営コンサルティング論、保険システム論および福祉マネジメント論の5科目であり、製薬サイドのコア科目は、知財会計論、会計学特講、経営学特講、実践知的財産論および知的財産法の5科目である。これらコア科目のメニューの中に現場実習と7段階テストを組み込んで実施してきた。3年間のスケジュールは毎年一定であり、支援期間終了後もこれを継続する予定である。取組に参加した教職員数は、おおよそ20名であり、学生数は、科目にもよるが、平均して80名程度であった。

社会への情報提供としては、公開講義を1回、成果報告会を3回実施した。公開講義は、地域社会に広く講義を公開したものであり、200名ほどの参加があった。成果報告会は、久留米市内のホテルおよび福岡市内のイベント会場で実施したものであり、それぞれ100名を超える参加があった。成果報告会では、取組概要やその成果を広く社会還元した。また、成果報告会用の資料として「研究成果報告書」を作成し、これを会場で配付した。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組は、医療機関の事務マネジメント職および製薬会社の MR または知的財産担当者を育成することを目的とするものであるから、そのプロセスにおいて、大学での学習と学生の進路とが直結していた点に特徴があった。したがって、教職員の半数以上が実務家教員であり、実践的な講義を展開できたことが質的向上につながった。また、現場実習において実務を体験させることで、座学で得た知識を実践的なものにかえることができた。また、7段階テストにおいて、専門用語の定義および制度概要、主要数値などを確実に知識として身につけさせることができた点も、教育内容の質的向上につながった。

取組の成果は、就職、資格試験などに反映されている。具体的には、次のとおりであった。

(1) 医療機関等への就職(福岡徳洲会病院、佐世保共済病院、済生会日田病院、慶仁会川崎病院、甘木中央病院、北野三清会石田病院、吉永病院、日本医療事務センター、㈱総合メディカルなど)、**(2) 製薬企業への就職**(ファイザー製薬、武田薬品工業、小野薬品、持田製薬、久光製薬、大正製薬、旭化成、祐徳薬品、扶桑薬品など)、**(3) 医療関係の資格取得**(診療報酬請求事務能力認定試験 8名合格、医療秘書検定試験 12名合格)、**(4) 知的財産関係の資格取得**(知的財産管理技能検定 2名合格)。

計画時における達成目標と実際の成果であるが、医療機関への就職者数は、当初予想通りであり、製薬企業への就職者数は当初予想を上回っていた。資格取得に関しては、診療報酬請求事務能力認定試験は目標の10名を下回ったが、医療秘書は目標の10名を上回った。知的財産管理技能検定は目標の5名を下回った。

波及効果としては、従来は、その関係が必ずしも密ではなかった医学部と商学部の連携が深まり、教育環境が改善された点があげられる。具体的には、医学部の研究者が開発した医療技術を商学部生が学び、これをライセンス交渉などの実践の場で活かすことができた点である(すなわち、医薬品開発のための基礎研究、臨床試験などを行うのが医学部であり、これを製薬会社などにマーケティングもしくはライセンス交渉するのが商学部であるというように、医学部と商学部の強みが有機的に連携された)。

地域社会からの評価も得られた。これは、公開講義や成果報告会を通じて得られたものである。具体的には、地域の医療関係者が、本取組を知り、修了者を採用したいというオファーが寄せられたことなどである。また、研究上の交流が進んだことも波及効果の一つである。特に、独立地方行政法人への形態変更に迫られている公的病院から、アドバイザー機能を求められたり、海外の大学から、学部における医療経営管理者(health care management)教育について、コメントを求められたりしたことは特筆に値する。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

コア科目のうち、製薬サイドの5科目については、日本製薬工業協会知的財産部長であった長井省三氏が、すべての講義資料をレビューし、時間配分、内容の重複調整などのマネジメントを担当した。医療サイドの5科目については、商学部専任教員が、講義に臨場し、担当講師間の調整などにつとめた。

学習成果を測る方法については、7段階テストが有効であった。7段階テストは、1つのコア科目の学習内容を7段階に区分し、各段階が終了する毎に試験を7回実施するものであった。かくして、各コア科目につき7つの節目ごとに、学生に対して日々の勉強努力を求めるものであり、「7段階テスト」は、すべてのコア科目が求める必要な知識と実践スキルを学生に修得させることのできる教育方法であった。7段階テストの意義は、大学における現行の定期試験と比較してみるとより鮮明となった。すなわち、多くの大学では、学修の到達度を学期末に行う定期試験だけで評価する傾向にある。このように学期末に行う2回のテストによる場合には、どうしても出題内容は限定的となり、いわば抽出検査的に学習達成度を評価するにとどまる側面が否めない。この点、7段階テストでは、講義内容のすべてを出題することができるので、網羅的・体系的な成績評価が可能であるとともに、7段階テストを受験することそれ自体が、学生の着実な学習達成を担保することにつながったと考えている。

改善・充実への取組については、研究を教育(コア科目の講義)に還元できた点が特筆に値する。具体的には、商学部の研究者が、国内では岩手県立二戸病院、那覇市立病院、日本製薬工業協会など、海外では米国シカゴのロバートモリス大学、フィンランドのヴァーサ大学およびスイスで開催された MipTec などを研究・調査訪問した。前者からは、中核病院の経営管理に必要な経営管理能力に関する知見や効果的な病診連携・病病連携を行うために必要な経営管理能力に関する知見もしくは公立病院の独立行政法人化の意義、製薬事業の現状を、後者からは医療と経営を有機的に結合することのできる教育カリキュラム構築に関する知見や手厚い社会保障制度のもとでの病診連携に関する知見、製薬事業の最新動向に関する知見を得た。

これらの知見を、直ちに教育に還元するためには、研究担当者と講義担当者の密な連携が必要不可欠であるが、幸いにも、両者の意思疎通は極めてよく行われてきたので、スムーズにこれを行うことができた。講義開始前に、研究担当者と教育担当者との間の打ち合わせ会議を行ったが、これが効果的に機能した。対象とする分野が、医療分野に限られているがゆえに、打ち合わせ会議などの密な連携ができたものと考えている。

なお、本取組に関して認証評価は受けていない。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組は、コア科目の開講を主たる内容としているので、財政支援終了後も、商学部の専門科目として、これを開講していく予定である(事実、平成23年度も開講している)。財政措置については、通常の教務予算の中で措置することになった。教員体制、実施体制についても、支援期間中と異なることなく実施する予定である。

本取組をさらに発展させる観点から、今後、次のことを計画している。

(1) 地元製薬企業のMRによる体験型指導

本取組をこれまで実施してきた過程の中で、久留米地域の製薬会社の担当者(特にMR)と交流を深めることができた。中には、本取組の趣旨に深く賛同され、会社側で学生に対して、体験型指導(会社見学、MR試験指導、進路相談などを含む)を行うことを提案していただいたところもあり、事実、平成22年度2月に、これを実施していただいた。かかるご厚意にあずかる形で、今後は、これを教育カリキュラムの中に入れていく。

(2) 久留米リサーチパーク主催の社会人大学への参加

取組主体は商学部であるために、そこでの教育カリキュラムには、どうしても基礎的な理系の学問領域(とくに化学、薬学)に弱い側面がある。また、これを苦手としている学生も多い。この点につき、近隣に所在する久留米リサーチパークが、「社会人大学」などの呼称のもと、地元ビジネスマン向けの、基礎的な理系の講座を開催しており、これに参加してみてもという誘いをうけている。今後、これに参加することを計画している。

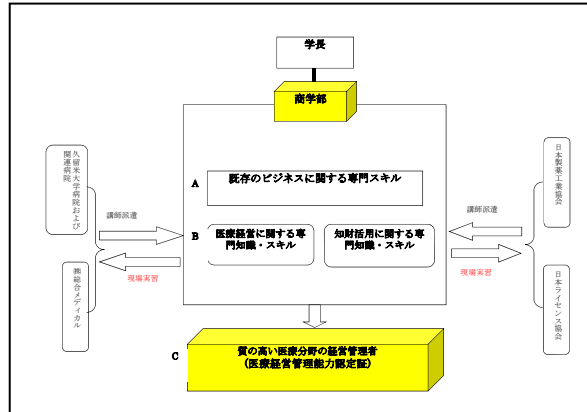
(3) 医療機器メーカーおよび試薬メーカーへの対応

本取組を進める過程で、地元地域には、関連領域としての、医療機器メーカーおよび試薬メーカーが数多く存在し、それらの人材ニーズが高いことが判明した。そこで、両業種に固有のスキル等を把握し、これを教育に還元することを計画している。

継続実施するにあたっての課題としては、財政支援がないことにより、成果報告会の実施、成果報告書の刊行、現場実習の謝礼金支払などの、広報もしくは渉外活動がやや制限される点があげられるが、HPを活用するなどの方法でカバーしていく予定である。

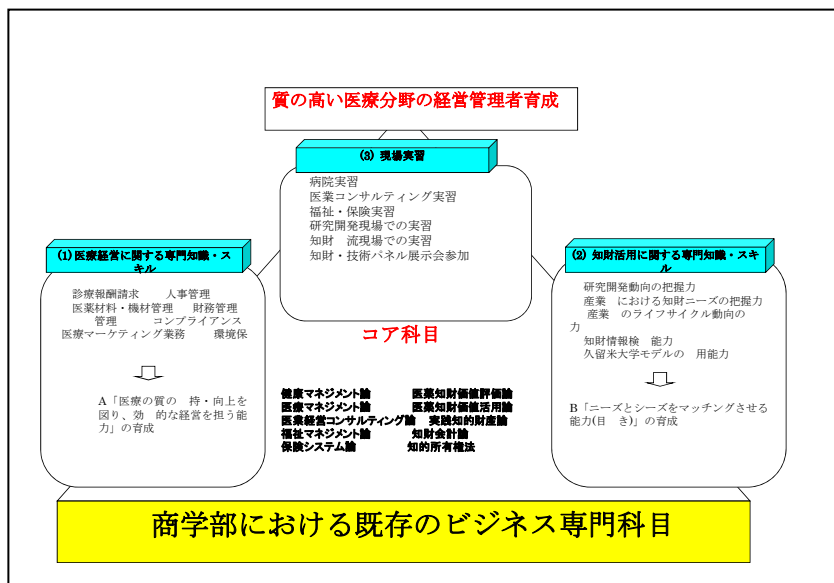
2. 取組の全体像 【1ページ以内】

下の図は、本取組の実施体制を示している。商学部の四角のボックスの中のAの既存のビジネス教育を土台にして、その上にBの医療経営と知財活用の専門教育を乗せていくことで、Cの質の高い医療経営管理者を育成しようとする趣旨であり、これが機能した。



本取組の第一の特徴は、連携機関の存在であった。図の左右にある「久留米大学病院や関連病院」、「(株)総合メディカル」、「日本製薬工業協会」、「日本ライセンス協会」に講師派遣や現場実習を引き受けていただいた。

次の図は、本取組の具体的な内容を示したものである。



図の中央にあるのが本取組で開講した10科目のコア科目である。そのうち、医療サイドの科目の趣旨を示しているのが、左側の(1)の部分である。その趣旨は、医師や看護師とは異なる、文系出身の医療機関スタッフが身につけておくべき技能を習得させることにあった。製薬サイドの科目の趣旨を示しているのが、右側の(2)の部分であり、製薬シーズを、マッチング(ライセンス)するなどの業務を担当できる技能を習得させることがその趣旨であった。

上の(3)にある現場実習で実践力を担保することにより、質の高い医療経営管理者を育成したのが本取組であった。